

平成 29 年度、平成 30 年度及び平成 31 年度における航空機整備用器材の維持・整備に関する役務の契約希望者募集要項

「航空機整備用器材の維持・整備に関する役務」の契約希望者は、下記に基づき資料等を提出してください。

(公募実施権者)
契約担当官
鹿屋航空基地隊経理隊長

記

1 調達品目

平成 29 年度、平成 30 年度及び平成 31 年度における「航空機整備用器材の維持・整備に関する役務」に係る契約
(品目は別表のとおり)

2 調達予定時期

平成 29 年度、平成 30 年度及び平成 31 年度

3 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)(以下「予決令」という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 海上自衛隊鹿屋航空基地隊経理隊長から又は防衛省としての取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適切な契約の履行が確保される者

(5) 平成 28・29・30 年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」に係る防衛装備品類の整備の九州、沖縄地域の競争参加資格を有するか、申請中の場合は資格決定後速やかに提出できる者

(6) 役務の実施に際し必要な設備を有すること。(構成品単位での修理及び不具合探求を含む)

(7) 修理等に必要な次の体制、能力を有すること。

ア 履行に当たって必要となる特許権、実用新案権、著作権等その他の知的財産に関して法令に

より定められた権利及び技術的知識を使用可能な者で、かつ、法令上保護される第三者の権利を侵害することのないよう必要な措置を講じているものであること。

イ 修理等に必要、次の能力を有する所要の技術者が確保されていること。

(ア) 一般管理：安全、工程管理、品質保証、保全に関する能力

(イ) データ管理：各種データ収集、記録及び管理、各種報告書（官側が要求するものを含む）の作成に関する能力

(ウ) 整備作業：不具合発生時の迅速な対処能力

(エ) 官側に対する技術支援能力（使用者への助言等）

(8) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できる者

(9) 本事業の一部を下請業者に委託する場合は、委託させる業務に応じて、第6号から第8号の項目を満たすことを証明できること。

4 技術資料等の提出

応募する者は、別紙「参加表明書」及び次に掲げる資料（以下「技術資料等」という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで、第4号から第7号に示す資料の提出を省略することができる。（ファイリング等の編綴不要）

(1) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格の写し）

(2) 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）
なお、新会社法移行後に決算を行っていない場合は、旧商法による同等の書類

(3) 本事業と同等又は類似の受注実績一覧表（様式適宜。実績がない場合は、省略可）

(4) 前項第6号に規定する設備を証明する書類

(5) 前項第7号に規定する体制、能力を証明する書類

(6) 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表

(7) 前項第8号の規定を証明する書類、若しくは誓約書

5 提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊鹿屋航空基地隊経理隊契約班

〒893-8510

鹿児島県鹿屋市西原3-11-2

0994-43-3111（内線2444）（担当 田崎）

(2) 提出期間

平成29年5月24日（水）～平成29年6月9日（金）

(3) 提出方法

直接持参又は郵送

なお、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時00分から午後4時45分

までの正午から午後1時までを除く時間とする。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料等共各2部

(5) 新たに体制・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

6 技術資料等の審査

(1) 技術資料等の提出者は、技術審査を行う部隊の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。

(2) 技術資料等の提出者は、技術審査を行う部隊の担当者から検査・修理設備及び体制等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等への立ち入りを含め、調査に協力しなければならない。

7 審査結果の通知

資格審査資料及び技術資料を提出した者のうち、履行能力があり、競争に参加させることが適当と認められる者に対しては審査合格の通知を行う。その他の者に対しては審査不合格の通知を行う。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官等に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知を受理した日の翌日から起算して5日以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓口：海上自衛隊鹿屋航空基地隊経理隊契約班

イ 時間：土、日及び祝祭日を除く、毎日午前8時00分から午後4時45分まで、ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(2) 契約担当官は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、契約担当官は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

応募者は、応募に当たり下記の各号について、同意した上で応募するものとする。

(1) 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約の相手方としない。

(2) 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

(3) 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

(4) 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

(5) 提出された資料は、原則として返却しないものとする。

(6) 提出された資料は、他の目的に使用しない。

(7) 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。

別 紙

(記入例)

発 簡 番 号
年 月 日

鹿屋航空基地隊経理隊長 殿

所 在 地
会 社 名
代表者名

印

参 加 表 明 書

標記について、下記のとおり応募します。

記

- 1 公示番号（日付）
鹿空基公示第 2 9 - 1 1 号（2 9 . 5 . 2 4）
- 2 調達予定品目
番号 1 ○○○○○

注意：該当する番号及び品目を記載してください。

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（全省庁統一資格の写し）
2 受注実績一覧表
3 ○○○○
4 ○○○○
5 ○○○○

役 務 調 達 品 目 表

番号	機 器 名		該当する役務		
	名 称	型 式	不具合 調査	修 理	校正 検定
1	T 5 6 エンジン用 T D ア ンプテストセット	I H I 6 7 9 8 2 3 3	○	○	○